

特許協力条約

Rec'd PCT/PTO 19 OCT 2004

P C T

MAY. - 7. 2003

発行人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

山本 秀策

殿

あて名

〒540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号
クリスタルタワー15階 山本秀策特許事務
所

調査用写しの受理通知書

(法施行規則第39条)
[PCT規則25.1]

PCT/JP03/05024

SA202

発送日 (日. 月. 年)

06. 05. 03

出願人又は代理人

の書類記号

SO049PCT

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/05024

国際出願日 (日. 月. 年)

18. 04. 03

優先日 (日. 月. 年)

23. 04. 02

出願人 (氏名又は名称)

塩野義製薬株式会社

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

06 日 05 月 03 年 (受理の日)

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれが遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

権限のある職員

特 許 庁 長 官

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/ISA/202 (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

EV270263891US

Rec'd OCT/PTO 19 OCT 2004
JUN 25 2003
S. YAMAMOTO

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

山本 秀策

殿

あて名

〒 540-6015

大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号
クリスタルタワー15階 山本秀策特許事務所

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書(法施行規則第41条)
[PCT規則44.1]

発送日

(日.月.年)

24.06.03

出願人又は代理人
の書類記号

S0049PCT

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JPO3/05024

国際出願日

(日.月.年)

18.04.03

出願人 (氏名又は名称)

塩野義製薬株式会社

- 1.
- ☒
- 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT規則46参照)。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

- 2.
- ☐
- 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

- 3.
- ☐
- 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。

その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の (あるいはさらに遅い) 期限が適用される。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4P

9837

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

様式PCT/ISA/220

(2002年4月)

(添付用紙を参照)

BEST AVAILABLE COPY

EV270263891US

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階)
独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

(1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/40-1)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ C07D487/04, A61K31/519, 31/5377, A61P9/00, 9/10, 9/12, 11/00, 27/02, 29/00, 43/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ C07D487/04, A61K31/519, 31/5377, A61P9/00, 9/10, 9/12, 11/00, 27/02, 29/00, 43/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
CAPLUS (STN), CAOLD (STN), REGISTRY (STN), MEDLINE (STN), BIOSIS (STN), EMBASE (STN),

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	ELWORTHY, T.R., "N-Arylpiperazinyl-N'-propylamino	1-3, 6, 7, 14
Y	Derivatives of Heteroaryl Amides as Functional Uroselective <SYM97>1-Adrenoceptor Antagonists", Journal of Medicinal Chemistry, 1997, Vol.40, No.17, pages 2674 to 2687	15-20, 24-26
X	TAKAMIZAWA, A., "Studies on Pyrimidine derivatives and related compounds. LIX. Syntheses of 2,3-dihydro-1H-pyrazolo[5,1-b]purin-2-ones", Chemical & Pharmaceutical Bulletin, 1968, Vol.16, No.11, pages 2195 to 2199	1-3, 6-8, 13-20, 24-26

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
11 June, 2003 (11.06.03)

Date of mailing of the international search report
24 June, 2003 (24.06.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	GB 1568962 A (BEECHAM GROUP LTD.), 11 June, 1980 (11.06.80), & BE 847698 A1 & FR 2329279 A1 & AT 356813 B & AT 7608009 A & CA 1093551 A & DK 7604927 A & NO 7603695 A & NL 7612073 A & SE 7612082 A & AU 508264 B & AU 7419164 A & PL 110478 B1 & PL 110458 B1 & FI 7603112 A & JP 52-077081 A & CH 629209 A & ES 462782 A1 & AT 350725 B & AT 7802859 A & IL 50797 A	1-3, 6, 7, 14 15-20, 24-26
X Y	GB 1579362 A (BEECHAM GROUP LTD.), 19 November, 1980 (19.11.80), & US 4166817 A & FR 2383950 A1 & JP 53-121789 A & DE 2811483 A1	1-3, 7, 14 15-20, 24-26
X	US 2002/132826 A (LEVIN J.I.), 19 September, 2002 (19.09.02), (Family: none)	1-3, 6, 14-20, 24-26
X	US 2001/46989 A (AMERICAN CYANAMID CO.), 29 November, 2001 (29.11.01), & US 6548524 B2	1, 2, 6, 14-20, 24-26
X	US 2001/25047 A (AMERICAN CYANAMID CO.), 27 September, 2001 (27.09.01), & US 6498167 B2 & US 6228869 B1	1, 2, 6, 14-20, 24-26
X Y	WO 99/18076 A1 (AMERICAN CYANAMID CO.), 15 April, 1999 (15.04.99), & CA 2303449 A & AU 9869685 A & EP 1021413 A1 & BR 9812727 A & NO 2000001755 A	1, 2, 6, 14 15-20, 24-26
X	WO 01/90101 A1 (AVENTIS PHARMACEUTICALS PRODUCTS INC.), 29 November, 2001 (29.11.01), & EP 1296972 A1 & BR 2001011206 A & NO 2002005601 A	1, 2, 14-20, 24-26
X	WO 02/28820 A1 (MERCK PATENT GMBH), 11 April, 2002 (11.04.02), & FR 2815030 A1 & AU 2001089891 A	1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26
X Y	WO 02/024613 A2 (PFIZER PRODUCTS, INC.), 28 March, 2002 (28.03.02), & WO 02/024613 A3 & US 2002/137961 A & US 6541473 B2	1, 2, 14 15-20, 24-26
X	WO 99/10313 A1 (F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.), 04 March, 1999 (04.03.99), & BR 9811988 A & JP 2001-514163 A & US 6455550 B1	1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 6229011 B1 (F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.), 08 May, 2001 (08.05.01), & CA 2301377 A & AU 9892620 A & AU 739511 B & EP 1005445 A1 & BR 9811730 A & JP 2001-514162 A & NZ 502813 A & WO 99/10312 A1 & NO 2000000841 A	1,2,5,9-12, 14-20,24-26
X Y	BARTROLI, J., "New Azole Antifungals. 2. Synthesis and Antifungal Activity of Heterocyclecarboxamide Derivatives of 3-Amino-2-aryl-1-azolyl-2-butanol", Journal of Medicinal Chemistry, 1998, Vol.41, No.11, pages 1855 to 1868	1,2,14 15-20,24-26
X Y	WO 99/59526 A2 (SMITHKLINE BEECHAM CORP.), 25 November, 1999 (25.11.99), & WO 99/59526 A3 & CA 2332531 A & EP 1067894 A2 & JP 2002-515411 A & US 6518267 B1	1,2,14 15-20,24-26
X Y	US 5888941 A (J. URIACH & CIA. S.A.), 30 March, 1999 (30.03.99), & JP 10-507205 A & ES 2107376 A1 & ES 2107376 B1 & BR 9606546 A & ES 2112774 A1 & ES 2112774 B1 & CA 2201478 A & AU 9667889 A & EP 783502 A1 & WO 97/05131 A1 & NO 9701471 A	1,2,8,13,14 15-20,24-26
X	US 5478838 A (YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.), 26 December, 1995 (26.12.95), & WO 93/05021 A1 & EP 641781 A1 & CA 2117096 C & ES 2148179 T3 & JP 05-194401 A & JP 06-041080 A	1,2,14-20, 24-26
X	US 4918074 A (YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.), 17 April, 1990 (17.04.90), & JP 60-193990 A & JP 60-246387 A & JP 62-077387 A & JP 62-270584 A	1,14-20, 24-26
X	US 4992442 A (POLA CHEMICAL INDUSTRIES, INC.), 12 February, 1991 (12.02.91), & EP 369145 A2 & JP 02-275882 A & CA 1330079 A & ES 2088882 T3 & CN 1041943 A	1,14-20, 24-26
X	JP 07-267960 A (Lederle (Japan), Ltd.), 17 October, 1995 (17.10.95), (Family: none)	1,14-20, 24-26

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	NOVINSON, T., "Synthesis and antifungal properties of certain 7-alkylaminopyrazolo[1,5-a]pyrimidines", Journal of Medicinal Chemistry, 1977, Vol.20, No.2, pages 296 to 299	1,14-20, 24-26
X	MUSTAZZA, C., "Synthesis of pyrazolo[1,5-a]-, 1,2, 4-triazolo[1,5-a]- and imidazo[1,2-a]pyrimidines related to zaleplon, a new drug for the treatment of insomnia", Journal of Heterocyclic Chemistry, 2001, Vol.38, No.5, pages 1119 to 1129	1,14-20, 24-26 15-20,24-26
X	Chem.Abstr., Vol.54, Nos.1 to 3, 1960, pages 2332 to 2334, abstract No.54:2332i-54:2334f, CHECCHI, S., "Derivatives of 5-aminopyrazole. IV. Synthesis of heterocyclic derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol.87, 1957, pages 597 to 614	1,2,4 14-20,24-26
Y	Chem.Abstr., Vol.52, Nos. 3 to 4, 1958, page 2021, abstract No. 52:2021f-i, CHECCHI, S., "5-Aminopyrazole derivatives. III. Acids of pyrazopyrimidine, pyrazopyridone, pyrazopyridine, and some derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol.86, 1956, pages 631 to 645	1,2,4 14-20,24-26
X	JP 2001-302666 A (Nissan Chemical Industries, Ltd.), 31 October, 2001 (31.10.01), (Family: none)	1 14-20,24-26

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 21-23
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
Claims 9-12 pertain to a method for treatment of the human body by therapy and thus relate to a subject matter for which this International Searching Authority is not required, under the provisions of Article 17(2)(a)(i) of the PCT and Rule 39.1(iv) of the Regulations under the PCT, to make an international search.
2. ☒ Claims Nos.: 1-26
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
(See extra sheet)
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/05024

Continuation of Box No. I-2 of continuation of first sheet (1)

The subject matters of claims 1-26 are a compound represented by the general formula (I), a medicine containing the compound as an active ingredient, etc. However, a compound having pyrazolo[1,5-a]pyrimidine, which is the basic skeleton of that compound, is known because it is disclosed in the document (JP, 2001-302666 A (Nissan Chemical Industries, Ltd.) 2001.10.31), etc. It cannot hence be said that the chemical structures of the compounds of the invention have a common novel basic skeleton. Consequently, one invention cannot be clearly grasped from the claims, which describe such compounds.

On the other hand, a search was made through prior-art documents in view of the contents of the description. In part of the search, many compounds falling within the scope of the claimed compounds were found. In addition, the claims include statements, such as "optionally substituted" and "prodrug," which are unclear as to what structure of compound is implied. It is hence virtually impossible to thoroughly investigate and show all the documents in which those compounds are given.

The subject matters of claims 14-26 are a medicinal application, etc. However, the matters which are supported by the description in the meaning of Article 6 of the PCT and are disclosed in the meaning of Article 5 of the PCT are limited only to NAD(P)H oxidase inhibitory activity.

Therefore, claims 1-26 and the description do not comply with the given requirements to such a degree that a meaningful international search can be made.

Additionally, in this international search report, a search was made within the range of a reasonable burden.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. C07D487/04, A61K31/519, 31/5377, A61P9/00, 9/10, 9/12, 11/00, 27/02, 29/00, 43/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. C07D487/04, A61K31/519, 31/5377, A61P9/00, 9/10, 9/12, 11/00, 27/02, 29/00, 43/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN), CAOLD (STN), REGISTRY (STN)

MEDLINE (STN), BIOSIS (STN), EMBASE (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	ELWORTHY, T. R., "N-Arylpiperazinyl-N'-propylamino Derivatives of Heteroaryl Amides as Functional Uroselective <SYM97>1-Adrenoceptor Antagonists" Journal of Medicinal Chemistry, 1997, Vol. 40, No. 17, pp. 2674-2687	1-3, 6, 7, 14 15-20, 24-26
X	TAKAMIZAWA, A., "Studies on Pyrimidine derivatives and related compounds. LIX. Syntheses of 2,3-dihydro-1H-pyrazolo[5,1-b]purin-2-ones" Chemical & Pharmaceutical Bulletin, 1968, Vol. 16, No. 11, pp. 2195-2199	1-3, 6-8, 13-20, 24-26

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11.06.03

国際調査報告の発送日

24.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

安藤 倫世

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

4P

9837

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	GB 1568962 A(BEECHAM GROUP LTD.) 1980. 06. 11 & BE 847698 A1 & FR 232927 9 A1 & AT 356813 B & AT 7608009 A & CA 1093551 A & DK 7604927 A & NO 7603695 A & NL 7612073 A & SE 7612082 A & AU 508264 B & AU 7619164 A & PL 110478 B1 & PL 110458 B1 & FI 7603112 A & JP 52-077081 A & CH 62 9209 A & ES 462782 A1 & AT 350725 B & AT 7802859 A & IL 50797 A	1-3, 6, 7, 14 15-20, 24-26
X Y	GB 1579362 A(BEECHAM GROUP LTD.) 1980. 11. 19 & US 4166817 A & FR 23839 50 A1 & JP 53-121789 A & DE 2811483 A1	1-3, 7, 14 15-20, 24-26
X	US 2002/132826 A(LEVIN J. I.) 2002. 09. 19(ファミリーなし)	1-3, 6, 14-20, 24-26
X	US 2001/46989 A(AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001. 11. 29 & US 6548524 B2	1, 2, 6, 14-20, 24-26
X	US 2001/25047 A(AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001. 09. 27 & US 6498167 B2 & US 6228869 B1	1, 2, 6, 14-20, 24-26
X Y	WO 99/18076 A1(AMERICAN CYANAMID COMPANY) 1999. 04. 15 & CA 2303449 A & AU 9869685 A & EP 1021413 A1 & BR 9812727 A & NO 2000001755 A	1, 2, 6, 14 15-20, 24-26
X	WO 01/90101 A1(AVENTIS PHARMACEUTICALS PRODUCTS INC.) 2001. 11. 29 & EP 1296972 A1 & BR 2001011206 A & NO 2002005601 A	1, 2, 14-20, 24-26
X	WO 02/28820 A1(MERCK PATENT G. M. B. H.) 2002. 04. 11 & FR 2815030 A1 & AU 2001089891 A	1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26
X Y	WO 02/024613 A2(PFIZER PRODUCTS, INC.) 2002. 03. 28 & WO 02/024613 A3 & US 2002/137961 A & US 6541473 B2	1, 2, 14 15-20, 24-26
X	WO 99/10313 A1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A. -G.) 1999. 03. 04 & BR 9811988 A & JP 2001-514163 A & US 6455550 B1	1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26
X	US 6229011 B1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A. -G.) 2001. 05. 08 & CA 2301377 A & AU 9892620 A & AU 739511 B & EP 1005445 A1 & BR 9811730 A & JP 2001- 514162 A & NZ 502813 A & WO 99/10312 A1 & NO 2000000841 A	1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26
X Y	BARTROLI, J., "New Azole Antifungals. 2. Synthesis and Antifungal Act ivity of Heterocyclecarboxamide Derivatives of 3-Amino-2-aryl-1-azoly l-2-butanol" Journal of Medicinal Chemistry, 1998, Vol. 41, No. 11, pp. 1855-1868	1, 2, 14 15-20, 24-26

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	WO 99/59526 A2(SMITHKLINE BEECHAM CORPORATION)1999.11.25 & WO 99/59526 A3 & CA 2332531 A & EP 1067894 A2 & JP 2002-515411 A & US 6518267 B1	1, 2, 14 15-20, 24-26
X Y	US 5888941 A(J. URIACH & CIA.S.A.)1999.03.30 & JP 10-507205 A & ES 2107376 A1 & ES 2107376 B1 & BR 9606546 A & ES 2112774 A1 & ES 2112774 B1 & CA 2201478 A & AU 9667889 A & EP 783502 A1 & WO 97/05131 A1 & NO 9701471 A	1, 2, 8, 13, 14 15-20, 24-26
X	US 5478838 A(YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.)1995.12.26 & WO 93/05021 A1 & EP 641781 A1 & CA 2117096 C & ES 2148179 T3 & JP 05-194401 A & JP 06-041080 A	1, 2, 14-20, 24-26
X	US 4918074 A(YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.)1990.04.17 & JP 60-193990 A & JP 60-246387 A & JP 62-077387 A & JP 62-270584 A	1, 14-20, 24-26
X	US 4992442 A(POLA CHEMICAL INDUSTRIES, INC.)1991.02.12 & EP 369145 A2 & JP 02-275882 A & CA 1330079 A & ES 2088882 T3 & CN 1041943 A	1, 14-20, 24-26
X	JP 07-267960 A(日本レダリー株式会社)1995.10.17(ファミリーなし)	1, 14-20, 24-26
X	NOVINSON, T., "Synthesis and antifungal properties of certain 7-alkyl aminopyrazolo[1,5-a]pyrimidines" Journal of Medicinal Chemistry, 1977, Vol.20, No.2, pp.296-299	1, 14-20, 24-26
X Y	MUSTAZZA, C., "Synthesis of pyrazolo[1,5-a]-, 1,2,4-triazolo[1,5-a]- and imidazo[1,2-a]pyrimidines related to zaleplon, a new drug for the treatment of insomnia" Journal of Heterocyclic Chemistry, 2001, Vol.38, No.5, pp.1119-1129	1, 14-20, 24-26 15-20, 24-26
X Y	Chem. Abstr., Vol. 54, No. 1-3, 1960, pp. 2332-2334, 抄録番号第54:2332i-54:2334f, CHECCHI, S., "Derivatives of 5-aminopyrazole. IV. Synthesis of heterocyclic derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol.87, 1957, pp.597-614	1, 2, 4 14-20, 24-26
X Y	Chem. Abstr., Vol. 52, No. 3-4, 1958, pp. 2021, 抄録番号第52:2021f-i, CHECCHI, S., "5-Aminopyrazole derivatives. III. Acids of pyrazopyrimidine, pyrazopyridone, pyrazopyridine, and some derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol.86, 1956, pp.631-645	1, 2, 4 14-20, 24-26
X Y	JP 2001-302666 A(日産化学工業株式会社)2001.10.31(ファミリーなし)	1 14-20, 24-26

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT第17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 21-23 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求の範囲9-12は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iV)の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。
2. ☒ 請求の範囲 1-26 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
特別ページ参照。
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

請求の範囲 1-26 に係る発明は、一般式 (I) で表される化合物又はそれを有効成分とする医薬等の発明であるが、同化合物における基本骨格ピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを含む化合物が、文献 (JP 2001-302666 A (日産化学工業株式会社) 2001. 10. 31) 等により公知であるから、本願発明化合物は、その化学構造において、新規な基本骨格が共通しているものとはいえない。してみれば、このような化合物を記載する上記請求の範囲各項からは、一の発明を明確に把握することができない。

一方、本願明細書の記載内容に照らし、先行技術文献調査を試みたが、その調査の一部において、既に、本願発明化合物に該当する化合物が多数発見されており、しかも、請求の範囲には「置換されていてもよい」「プロドラッグ」等の、いかなる構造の化合物までを包含するものであるかを不明確にする記載があり、これらの化合物を記載する文献を全て精査の上、提示することは実際上不可能である。

また、請求の範囲 14-26 に係る発明は、医薬用途等の発明であるが、PCT 6 条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT 5 条の意味において開示されているのは、NAD (P) H オキシダーゼ阻害活性についてのみである。

したがって、請求の範囲 1-26 及び明細書は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。

なお、この国際調査では、合理的な負担の範囲内で調査を行った。